

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	360,079	△19.9	△3,573	—	733	△93.3	1,401	△89.0
28年3月期第1四半期	449,435	1.2	1,805	△54.4	10,892	44.4	12,783	50.2

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △26,033百万円（－％） 28年3月期第1四半期 6,286百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.17	1.08
28年3月期第1四半期	10.69	9.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,183,555	619,006	23.6	430.45
28年3月期	2,219,587	646,924	24.4	452.28

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 514,843百万円 28年3月期 540,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	1.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	2.00	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	714,500	△21.0	△3,000	—	3,000	△89.2	10,000	—	8.36
通期	1,493,000	△12.8	△5,000	—	10,000	△72.4	15,000	—	12.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,206,286,115株	28年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,228,276株	28年3月期	10,222,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,196,060,257株	28年3月期1Q	1,196,102,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,494	3,600	△893 / △19.9%
営業損益 (億円)	18	△35	△53 / -%
経常損益 (億円)	108	7	△101 / △93.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	127	14	△113 / △89.0%
為替レート (3ヶ月平均)	¥120.02/US\$	¥110.31/US\$	△¥9.71/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$369/MT	US\$226/MT	△US\$143/MT

※平均補油価格

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から6月30日までの3ヶ月)における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いた一方で、欧州では景気減速感が高まりつつある等、まだら模様の状況となりました。米国経済は、一時的に雇用環境の悪化が懸念される局面はあったものの、好調な個人消費や底堅い住宅投資等に支えられ、回復基調を維持しました。欧州経済は、これまで景気の牽引役となっていた個人消費の伸びが頭打ちの兆しを見せつつあり、減速感が高まってきました。中国では、固定資産投資の減速は続いたものの、期後半には個人消費が回復するなど、景気減速に一服感が見られました。わが国では、輸出や個人消費等の伸び悩みにより、景気回復の足踏み状態が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行った影響や好調な南米からの穀物出荷、堅調な石炭需要等を背景に改善はしたものの、本格的な船腹余剰感の解消には至らず、市況は低調に推移しました。原油船市況は、需給逼迫から上昇する局面も見られましたが、全体としては不需要期による荷動きの減少が響き、年初より下落傾向となりました。コンテナ船市況については、欧州及び南米航路において需給環境の改善を背景にスポット運賃の回復は見られましたが、昨年の市況低迷の影響を受ける形で北米航路を中心とした年間契約運賃が大幅に下落する等、厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥9.71/US\$円高の¥110.31/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$143/MT下落しUS\$226/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,600億円、営業損益△35億円、経常損益7億円、親会社株主に帰属する四半期純損益14億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,169	1,788	△381 / △17.6%
	108	84	△23 / △21.8%
コンテナ船事業	1,950	1,472	△478 / △24.5%
	△50	△116	△66 / -%
フェリー・内航RORO船事業	112	103	△9 / △8.2%
	8	9	1 / 12.3%
関連事業	327	298	△28 / △8.8%
	25	31	5 / 23.3%
その他	33	34	1 / 3.7%
	13	6	△7 / △51.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行った影響で短期的に需給が引き締まり、4月以降改善しましたが、上値は重く、平均して6千ドル台後半/日にて推移しました。パナマックス船型以下の中小型船については、好調な南米からの穀物出荷や堅調な石炭輸送需要等に支えられ底値圏を脱しましたが、依然として船腹余剰感は解消されず、市況は低迷しました。ドライバルク船部門では、このような市況環境の根本的な改善は当面見込めないとの観点に立ち、ケープサイズバルカーのスポット運航船の縮小、並びに中小型バルカーに関するビジネスモデルの抜本的な見直しを根幹とする構造改革を進めました。この結果、同部門は前年同期比で損益が改善し、当第1四半期連結累計期間において黒字を計上しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、需給逼迫から上昇する局面も見られましたが、全体としては不需要期による荷動きの減少が響き、年初より下落傾向となりました。石油製品船は、中東製油所からの欧州向け中間留分や極東向けナフサの荷動きが堅調だったものの、植物油等の荷動き鈍化や新造船の竣工により、全体としては船腹需給バランスが緩み、市況は弱含みとなりました。LPG船は、アジア域でのLPG価格低迷によって米国からの裁定取引が抑制されたことに加え、新造船竣工により供給圧力が増加したため、運賃市況は下落しました。このような市況環境下において油送船部門は、長期契約の安定的な履行に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で減益となったものの、当第1四半期連結累計期間において黒字を計上しました。

LNG船市況は、新規プロジェクトの立ち上がり等により海上荷動きは増加傾向にあったものの、マーケットの余剰船舶が吸収される状況には至らず、総じて低調に推移しました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増益となりました。また、海洋事業も長期契約の積み上げにより前年同期比で増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、米国及び欧州向けの完成車輸送が堅調に推移しましたが、一方で資源価格下落等を背景に経済不振が続く資源国・新興国向けの輸送が低迷しました。この結果、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだものの、前年同期比で損益が悪化しました。

(B) コンテナ船事業

北米航路においては、アジアからの荷動きが減少した結果、スポット運賃市況は北米西岸・東岸向け共に大きく下落しました。欧州航路においては、アジア出し荷動きの低迷により記録的な安値水準となった昨年からの反動もあってスポット運賃市況は上昇基調に転じたものの、引き続き低水準にとどまりました。南米航路においては、ブラジルの景気後退等によりアジアから南米東岸向けの荷動きが依然として低迷しているものの、当社を含む各社のサービス合理化により需給環境が改善した結果、スポット運賃市況は大きく上昇しました。一方で年間契約運賃は、昨年のスポット運賃市況低迷の影響を受け、北米航路を中心に多くの航路で前年比大幅な下落となりました。このような事業環境下、コンテナ船部門は、構造改革による船舶コストの削減、営業力強化による北米・欧州航路等の往復航における消席率の改善に加え、イールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コスト削減、継続的な供給スペースの削減に努めましたが、前年同期比で損失が拡大しました。

(C) フェリー・内航RORO船事業

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバー不足を背景にした貨物輸送需要が継続しており、荷動きは堅調に推移しました。旅客に関して熊本地震の影響を受けた航路もありましたが、燃料油価格の低下にも支えられ、フェリー・内航RORO船事業全体では前年同期と同水準の利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸の好調な集客により損益が改善しました。不動産事業においては、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したこと等により、前年同期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ360億円減少し、2兆1,835億円となりました。これは主に建設仮勘定及び投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億円減少し、1兆5,645億円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ279億円減少し、6,190億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8%低下し、23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成28年4月28日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,590	7,145	△445 / △5.9%
営業損益 (億円)	△5	△30	△25 / -%
経常損益 (億円)	75	30	△45 / △60.0%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	75	100	25 / 33.3%
為替レート	¥108.00/US\$	¥105.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$220/MT	US\$260/MT	US\$40/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (平成28年4月28日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,160	14,930	△230 / △1.5%
営業損益 (億円)	30	△50	△80 / -%
経常損益 (億円)	200	100	△100 / △50.0%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	200	150	△50 / △25.0%
為替レート	¥108.00/US\$	¥105.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$230/MT	US\$280/MT	US\$50/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

※平均補油価格

第2四半期以降の世界経済は、中国や欧州等の景気が横ばいもしくは減速基調で推移しながらも、米国を中心に緩やかな拡大が続くと予想しております。然しながら、米国の利上げ動向や中国の想定以上の減速、英国のEU離脱決定による先行き不透明感の高まりといったリスクもあり、予断を許さぬ状況が続くと見ております。

ドライバルク船市況については、各船型とも歴史的な安値圏で推移した年初頭からは改善傾向にありますが、不透明な中国経済の動向や船腹需給環境等ファンダメンタル面での大きな変化は見込まれず、今後季節要因等による短期的な市況変動はあるものの、大幅な改善は見込まれないと想定しております。原油船及び石油製品船市況は、夏場は一旦下落するものの、冬場の需要期には再び荷動きが活発化するため、比較的堅調に推移する見込みです。コンテナ船については、例年通り、年後半のクリスマス商戦等に向けたアジア発の荷動き増加により夏場には一定のスポット運賃市況上昇を見込むものの、世界経済の先行き不透明感の高まり等もあり、不安定な運賃市況が継続すると想定しております。

かかる見通しのもと、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,145億円、営業損益△30億円、経常損益30億円、親会社株主に帰属する四半期純損益100億円を予想しております。

また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆4,930億円、営業損益△50億円、経常損益100億円、親会社株主に帰属する当期純損益150億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、現時点では1株当たり4円(うち中間配当2.0円)とさせて頂く予定でおります。なお、上記の通り、平成28年4月28日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成28年7月29日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,260	226,560
受取手形及び営業未収金	130,293	117,114
有価証券	20,000	10,000
たな卸資産	27,860	26,424
繰延及び前払費用	66,101	63,702
繰延税金資産	1,449	1,448
その他流動資産	65,486	62,953
貸倒引当金	△975	△1,009
流動資産合計	456,475	507,193
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	822,269	811,416
建物及び構築物(純額)	159,483	156,117
機械装置及び運搬具(純額)	22,827	20,776
器具及び備品(純額)	4,481	4,671
土地	221,614	221,568
建設仮勘定	143,342	117,752
その他有形固定資産(純額)	2,412	2,431
有形固定資産合計	1,376,431	1,334,733
無形固定資産		
投資その他の資産	33,483	32,341
投資その他の資産		
投資有価証券	215,055	194,063
長期貸付金	49,014	40,856
長期前払費用	3,565	3,360
退職給付に係る資産	13,291	13,047
繰延税金資産	4,422	5,050
その他長期資産	69,909	54,870
貸倒引当金	△2,061	△1,961
投資その他の資産合計	353,197	309,286
固定資産合計	1,763,112	1,676,362
資産合計	2,219,587	2,183,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,171	116,235
短期社債	45,000	35,000
短期借入金	107,976	184,617
未払法人税等	4,871	3,379
前受金	29,326	28,977
繰延税金負債	711	1,134
賞与引当金	4,484	3,090
役員賞与引当金	130	26
その他流動負債	144,120	121,697
流動負債合計	463,794	494,159
固定負債		
社債	220,840	215,955
長期借入金	648,116	646,069
リース債務	20,947	19,341
繰延税金負債	81,553	47,682
役員退職慰労引当金	1,659	1,414
特別修繕引当金	14,854	16,473
退職給付に係る負債	13,442	12,891
その他固定負債	107,454	110,560
固定負債合計	1,108,868	1,070,389
負債合計	1,572,662	1,564,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,388	45,388
利益剰余金	354,179	353,785
自己株式	△6,847	△6,847
株主資本合計	458,121	457,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,950	14,019
繰延ヘッジ損益	35,033	29,460
為替換算調整勘定	26,885	13,469
退職給付に係る調整累計額	△39	166
その他の包括利益累計額合計	82,830	57,116
新株予約権	2,681	2,369
非支配株主持分	103,292	101,794
純資産合計	646,924	619,006
負債純資産合計	2,219,587	2,183,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	449,435	360,079
売上原価	419,224	335,929
売上総利益	30,211	24,150
販売費及び一般管理費	28,405	27,723
営業利益又は営業損失(△)	1,805	△3,573
営業外収益		
受取利息	832	1,133
受取配当金	2,072	1,901
持分法による投資利益	1,720	435
為替差益	7,170	5,072
その他営業外収益	1,125	645
営業外収益合計	12,920	9,188
営業外費用		
支払利息	3,369	4,327
その他営業外費用	464	554
営業外費用合計	3,834	4,882
経常利益	10,892	733
特別利益		
固定資産売却益	6,014	1,829
その他特別利益	1,213	4,250
特別利益合計	7,227	6,080
特別損失		
固定資産売却損	392	118
その他特別損失	1,288	1,534
特別損失合計	1,680	1,653
税金等調整前四半期純利益	16,439	5,160
法人税等	2,607	2,601
四半期純利益	13,831	2,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,783	1,401

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	13,831	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,358	△7,331
繰延ヘッジ損益	△2,097	△1,140
為替換算調整勘定	△6,650	△8,399
退職給付に係る調整額	△169	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,986	△11,927
その他の包括利益合計	△7,544	△28,593
四半期包括利益	6,286	△26,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,720	△24,312
非支配株主に係る四半期包括利益	565	△1,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,439	5,160
減価償却費	22,855	21,163
持分法による投資損益(△は益)	△1,720	△435
引当金の増減額(△は減少)	△556	△7,014
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△176	536
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△233
受取利息及び受取配当金	△2,904	△3,035
支払利息	3,369	4,327
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,609	△1,704
為替差損益(△は益)	△6,671	△5,591
売上債権の増減額(△は増加)	385	11,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,855	1,053
仕入債務の増減額(△は減少)	3,696	△9,066
その他	4,046	△8,596
小計	35,959	7,565
利息及び配当金の受取額	3,547	4,751
利息の支払額	△3,335	△4,994
法人税等の支払額	△7,960	△2,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,210	4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△650	△1,181
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,535
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,802	△27,025
有形及び無形固定資産の売却による収入	27,368	7,628
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,240	329
長期貸付けによる支出	△11,525	△3,523
長期貸付金の回収による収入	20,653	7,450
その他	722	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,007	△14,846

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277	81,892
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	38,796	50,555
長期借入金の返済による支出	△60,217	△28,539
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△10	△2
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	△4,757	△1,755
非支配株主への配当金の支払額	△554	△554
その他	△431	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,891	91,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,068	△9,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,257	70,842
現金及び現金同等物の期首残高	128,801	159,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,059	230,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	216,859	194,530	11,198	24,884	447,472	1,962	449,435	—	449,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	507	48	7,857	8,531	1,411	9,942	(9,942)	—
計	216,976	195,038	11,247	32,741	456,004	3,373	459,377	(9,942)	449,435
セグメント利益 又は損失(△)	10,868	△5,001	819	2,521	9,208	1,385	10,593	298	10,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額298百万円には、セグメントに配分していない全社損益△952百万円、管理会計調整額1,773百万円及びセグメント間取引消去△522百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	178,773	146,732	10,280	22,472	358,257	1,821	360,079	—	360,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	489	43	7,403	7,966	1,675	9,642	(9,642)	—
計	178,803	147,221	10,323	29,876	366,224	3,497	369,722	(9,642)	360,079
セグメント利益 又は損失(△)	8,494	△11,652	921	3,108	871	678	1,550	(816)	733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△816百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,572百万円、管理会計調整額1,668百万円及びセグメント間取引消去△912百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、一部の組織変更に伴い、従来の「フェリー・内航事業」を「フェリー・内航RORO船事業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」及び「フェリー・内航事業」の売上高及びセグメント利益を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成29年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079			
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573			
経常利益	733			
税金等調整前四半期純利益	5,160			
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401			
1株当たり四半期純利益(*) [円]	1.17			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	1.08			
総資産 [百万円]	2,183,555			
純資産	619,006			

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

<平成28年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	395,088
営業利益又は営業損失(△)	1,805	6,380	1,401	△ 7,263
経常利益又は経常損失(△)	10,892	16,907	10,993	△ 2,525
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	△ 181,950
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	△ 183,741
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	△ 153.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	-
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	2,219,587
純資産	890,520	873,900	855,717	646,924

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	17,556	16,032	△ 1,524	70,107
そ の 他	5,299	5,131	△ 168	22,664
減価償却費合計	22,855	21,163	△ 1,692	92,771

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金	756,093	830,687	74,594	856,949
社 債	265,840	250,955	△ 14,885	286,325
コマーシャル ・ペーパー	—	—	—	4,500
そ の 他	23,046	21,165	△ 1,881	24,519
有利子負債残高合計	1,044,980	1,102,807	57,827	1,172,294

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船(*)		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	72	6,557	70	11,305	28	2,131	52	854	16	1,168
備 船	322	25,589	94	3,693	1	78	67	1,140	78	5,635
運 航 受 託 船	1	1	—	—	2	143	—	—	—	—
当 第 1 四 半 期 末	395	32,147	164	14,999	31	2,351	119	1,994	94	6,804
前 年 度 末	403	32,719	165	15,021	29	2,181	120	2,017	95	6,599

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	59	1	5	—	—	250	22,079
備 船	4	20	—	—	2	13	568	36,169
運 航 受 託 船	—	—	—	—	—	—	3	144
当 第 1 四 半 期 末	15	80	1	5	2	13	821	58,392
前 年 度 末	15	82	1	5	2	13	830	58,637

(*)内航ばら積み船を含む

(5) 為替情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減			前 年 度
平均社定レート	120.02円	110.31円	9.71円	(8.1%)	円高	120.62円
期 末 レ ー ト	122.45円	102.91円	19.54円	(16.0%)	円高	112.68円

<海外会社>

	平成27年3月末	平成28年3月末	増 減			平成27年12月末
期 末 レ ー ト	120.17円	112.68円	7.49円	(6.2%)	円高	120.61円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMLレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$369/MT	US\$226/MT	△ US\$143/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713
2016年	386	307	383	607	620	608							485

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路

出所: 商船三井調べ

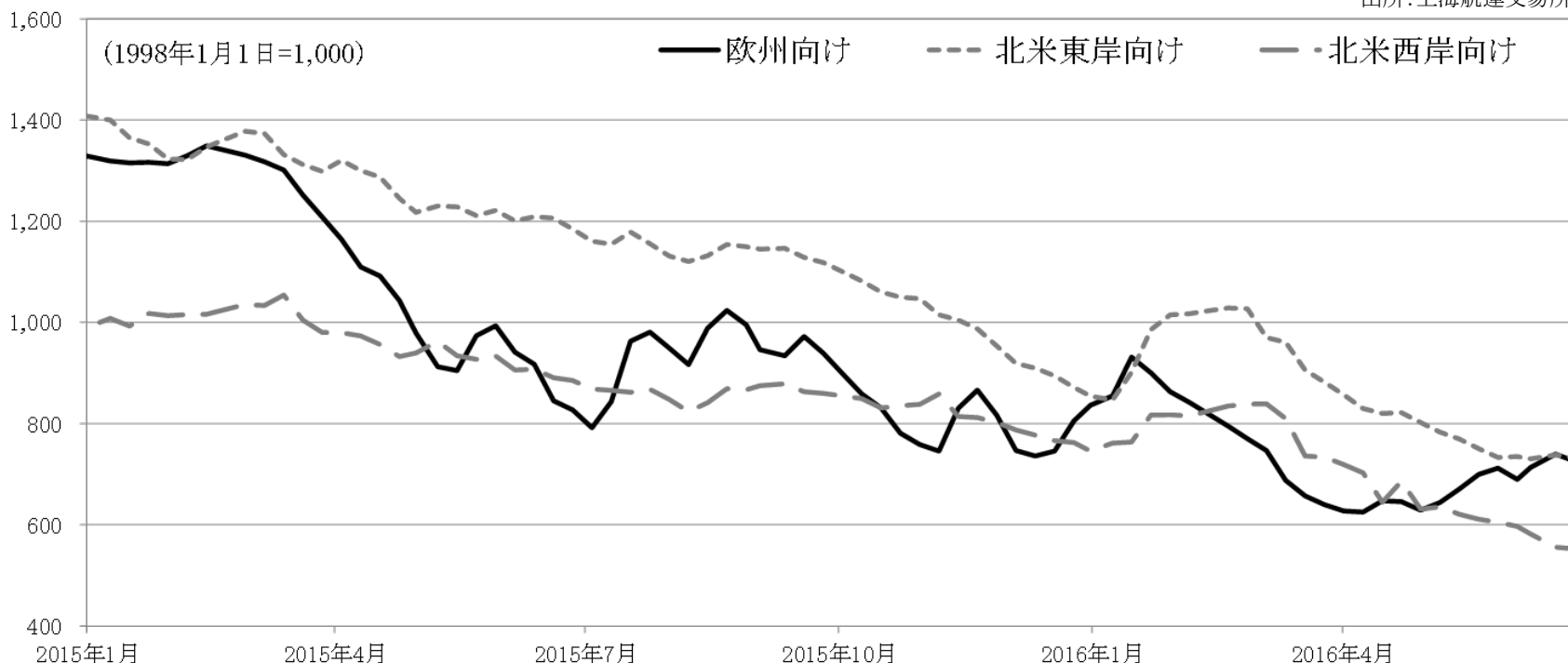


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	95	81	71	84	93	89	99	54	75	102	88	121	88
2016年	77	60	72	64	62	53							65

(註) 2015年のWSは2016年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。